

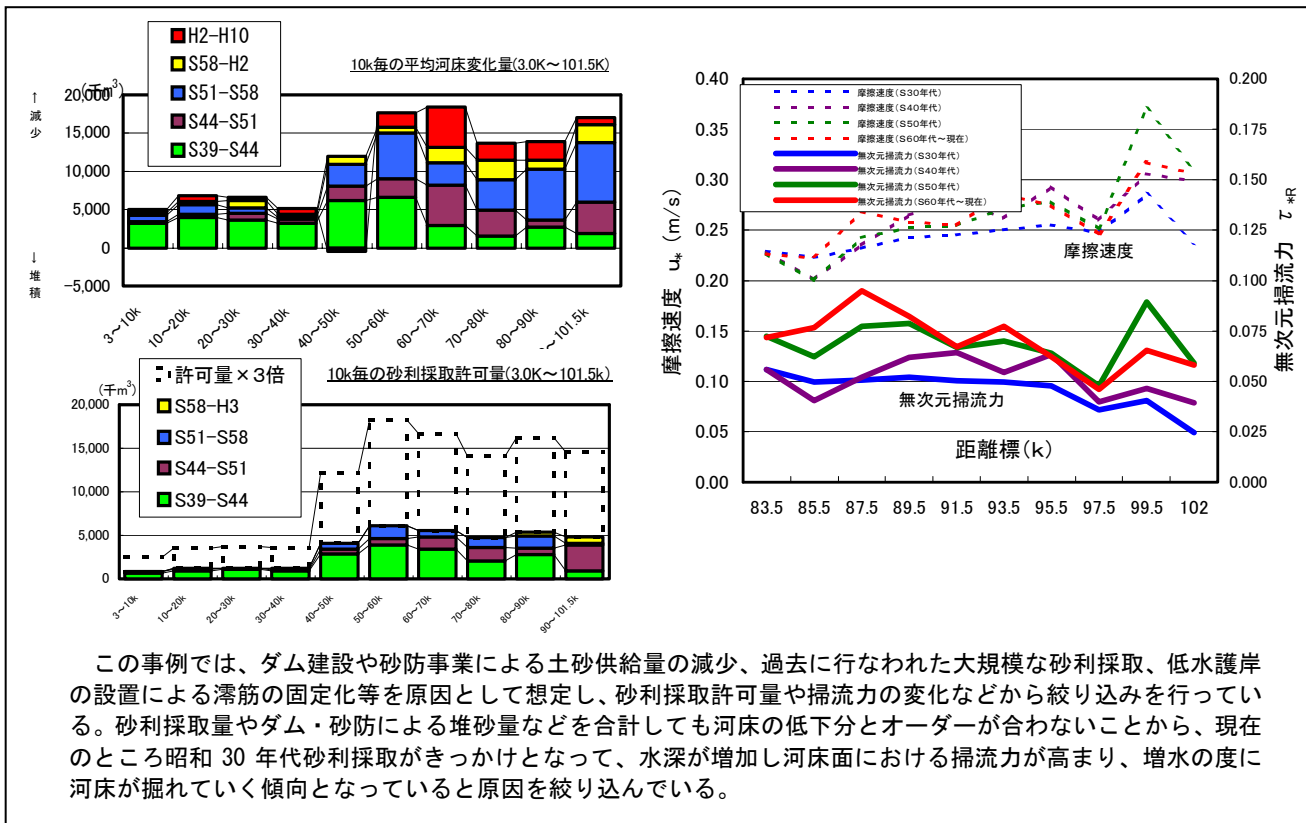


**⑤ 原因の絞り込み～⑥ 自然再生事業の必要性の判断**

想定した原因を絞り込み、含まれる不確実性を明記した上で、絞り込み結果に基づいて最終的に自然再生事業の必要性を判断します。

● 想定した原因の絞り込みと不確実性

想定した原因の中から、現地調査や分析などによって、より妥当なものの絞り込みを行います。例えば、「現在の河床低下の傾向の原因としては、土砂生産、堆積、流下のバランスの計算から、1970年代の砂利採取が主要な原因として絞り込むことができた。」というようなことです。これまで主に河道計画で用いられていた河床変動計算などの手法も環境の変化の要因分析すなわち原因の絞り込みに活用することができます。



調査・分析に基づく原因の絞り込みの例（鬼怒川の事例）

絞り込まれた原因は、問題を完全に説明できるものはむしろ少なく、不確実性を残す場合が多いと考えられます。特に問題が生物に関するもの場合は、不確実性はより大きくなると考えられます。そこで、より妥当と思われるものを、不確実性を明記した上で原因として採用します。

この絞り込んだ原因に基づき、不確実性を承知の上で自然再生事業の計画は策定しますが、その計画における見込みや予測は仮説であり、施工の実施を実験として位置づけ、モニタリングにより検証していくこと、および自然の応答をみながら必要に応じて対策を修正していく、いわゆる順応的管理を進めて行くこととなります。順応的管理はこのように不確実性のある事象に対する管理手法であり、自然再生事業では重要なポイントです。

●自然再生事業の必要性の判断

問題があることをもってただちに自然再生事業が必要と判断するのではなく、川の自然の復元力が機能せず、人間が手を加えない限り不可逆的に環境の劣化が進むまたはその恐れがあるか、放置すると現状は変化しないが改善も期待できないまたは改善に非常に時間がかかるのか、などの観点から自然再生事業の必要性を判断します。

なお、生物は、あるレベルの個体数を下回ると、急速に絶滅に向かうことがあります。そのような事態を避けるために自然再生事業と平行して、緊急に行う保全策が必要となる場合もあります。